



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4544 号 2018.8.14 発行

段差が巨大化、立ちくらみ… 認知症の世界、VRで体験 神戸新聞 2018年8月14日



「バーチャルリアリティ（仮想現実、VR）」の体験イベントを開く「きゃんぱーす」のメンバーら＝神戸新聞社



空間認知機能の低下などを体験できるVRの映像（シルバーウッド提供）

階段の段差がものすごく高く見えたり、視野が狭くなって振り向くだけで立ちくらみがしたり…。認知症の主な症状を特別な機器を使った「バーチャルリアリティ（仮想現実、VR）」で体験できるイベントが9月9日、神戸市垂水区の市立垂水区勤労市民センターで開かれる。主催するケアマネジャーらは「症状の一端を垣間見ってもらうことで、認知症の人々が感じるつらさや不安を多くの人に知ってもらいたい」と話す。（広畑千春）

認知症の人に優しい地域をつくらうと、同区のケアマネジャーや理学療法士、税理士らでつくる市民団体「きゃんぱーす」（宮川啓介理事長）が初めて企画した。

VRは、サービス付き高齢者住宅などを運営する「シルバーウッド」（千葉県浦安市）が認知症の人の症例などを基に製作。距離や水平・垂直といった空間認知機能が低下する「視空間失認」▽時間や季節、場所が分からなくなる「見当識障害」▽存在しないものが見えるのが特徴の「レビー小体型認知症」の3種類があり、機械を装着して症状を体験できる。

介護福祉士として20年近く、訪問介護や施設で働いてきた同団体副理事長の清水英子さん（53）は送迎の車からなかなか降りられない認知症の利用者に「大丈夫、大丈夫」と何度も促してきた。だが、VRを体験し「たった1段がビルの屋上のような高さに見えた。とても『大丈夫』とは思えなかった」と驚く。レビー小体型認知症の体験では、いるはずのない人が自分のそばに立っていた。「知識として症状を理解しているつもりだったが、分かっていなかった」と振り返る。

当日は3種類の映像を見て、地域の課題や、認知症になっても幸せに暮らせる社会について考えてもらう。同団体の副理事長の山本敬子さん（41）は「医療や介護従事者だけでなく、家族や地域の人、若い人にも体験してもらえたら」としている。

体験会は午前10時～正午、午後1～3時の2回あり、それぞれ先着50人（8月31日締め切り）。13歳以上が対象で、参加費は千円。問い合わせはデイサービス「ツクイ神戸多聞台」内TEL078・787・3171

「アスペ入ってます？」発達障害の著者が描く生きづらさ 朝日新聞 2018年8月13日



姫野桂さんは「取材を通して、どうすれば発達障害当事者と定型発達（健常者）の溝をなくせるかを探りたかった」と話す＝2018年8月、東京都新宿区

出版した「私たちは生きづらさを抱えている」（イースト・プレス）

発達障害を抱える当事者たちが直面する「生きづら

さ」に迫ったノンフィクションを、宮崎市出身のフリーライター姫野桂（けい）さん（30）＝東京都＝が今月、出版した。姫野さんは「当事者の現状や本音が少しでも伝われば」と願っている。

タイトルは「私たちは生きづらさを抱えている—発達障害じゃない人に伝えたい当事者の本音—」（イースト・プレス、定価税別1500円、256ページ）。東洋経済オンラインでの同名連載を書籍化した、姫野さんにとって初めての刊行となる。

大学進学を機に上京。卒業後、建設関係の会社に就職したが、3年後に退職し、25歳の時にフリーライターに転身した。

ある日、取材で出会ったカウンセラーから「軽く、アスペ入ってますよね？」と言われた。「アスペ」は自閉症スペクトラム障害の一種「アスペルガー症候群」のことだ。思い返せば、暗算が苦手、組織の中で浮いてしまう、集中力が高く原稿を書くのが早いなど、発達障害の特徴らしきものが自分にもあることに気付いた。「私は当事者なのでは」と考え始めたことをきっかけに、昨秋から発達障害を深く取材するようになった。

賭け事や性欲を抑えられない男性、どうしても仕事が覚えられない京大卒、発達障害者バーを開いたマスター……。本には20人以上の当事者が登場し、それぞれが抱える悩みや望みが率直につづられている。

当初、「人探しに難儀するかもしれない」と思いつつ、ツイッターで取材を受けてくれる当事者を募集した。すると、「ぜひ話を聞いてほしい」とさばききれないほどの返事が当事者たちから届いた。「きっと周囲に打ち明けられず、話す場を欲していたんだと思います」

取材では「意外と明るくしゃべる方が多かった」という一方、話し出すと止まらずに10分以上話し続けてしまう人や、質問と答えがずれてしまう人もいた。「それも発達障害の特性の一つなので」と、時間をかけてひたすら傾聴することに徹した。

取材場所に大量の買い物袋を抱えてきた女性は、二次障害の買い物依存に悩んでいた。発達障害のひとつの吃音症に苦しむ男性との取材では、事前にびっしりと書いたメモをもとに筆談を交えてやりとりした。当事者に会うと驚きの連続だった。

「自分も発達障害かもしれない」と疑ってきた姫野さん。本の後半の書き下ろし部分では、著者自身が1月に心療内科を訪れ、検査を受けたことについても、つづられている。

「発達障害は天才的な人が取り上げられることが多い。でも『自分には得意なことがなにもない』と悩む当事者がたくさんいる。ぜひ定型発達（健常者）の方に読んでもらい、偏見や誤解を防ぐ一助になりたい」（大山稜）



ウーマン村本さん企画、笑い涙のマイノリティー独演会 朝日新聞 2018年8月14日

他の人と違う「自分」の価値を誇れ——。治りにくい病気や生まれつきの障害、被災者など「マイノリティー」(少数者)の要素を持つ9人が、憤りや新たな気づきなどをユーモアを交えて語る「独演会」が7月、東京都内で開かれた。企画はお笑いコンビ「ウーマンラ



ッシュアワー」の村本大輔さん(37)。当事者の率直な言葉に、参加者はときに笑い、ときに涙しながら耳を傾けた。

「マイノリティーな一面のある9人の独演会」を企画した村本大輔さん(右)と、膀胱(すいぞう)がんを公表している朝日新聞の野上祐記者=2018年7月1



9日、東京都内

「私の障害を見た人が、時々『自分が代わってあげたい』と言うんですが、あんたには代わってほしくないよ、って思います」。軽度の脳性まひのため、歩き方に特徴がある若手芸人鈴木ちえさんの告白に、会場の約100人がどっと沸いた。熊本地震で新居を失い、「みなし仮設」で暮らす川野まみさん(40)は『「大変でしたね』と声をかけられるたびに違和感を覚える。今だって大変。なんで勝手に過去形に?」。県外からの支援者が去った後、「自分たちの活動がちゃんと根付いているか、あなたの目で確かめて、教えて」と頼まれた本末転倒なエピソードも明かした。

トランスジェンダーの活動家、吃音(きつおん)の大学生、顔が変形する「トリーチャーコリンズ症候群」のフリーター——。登壇者は、村本さんの呼びかけに応じて集まった。偏見や差別の目で見られがちな自分の一面について、「特別で、面白くて最高」「うらやましい」と思わせるような話題を用意し、20分ほどの持ち時間で次々に披露していった。

登壇した1人で、2年半前に膀胱(すいぞう)がんを宣告された朝日新聞政治部の野上祐記者(45)は当時、医師に「1年後に生きている確率は1割」と言われたことを明かし、今春も緊急入院して「生と死の境目を見た」と話した。病を機に、政治とがんを「かけ算」した文章を書くようになり、ウェブ上にコラム「書かずに死ぬるか」を連載。これが反響を呼んで、今回の出演につながった。野上記者は「僕はある時から『がんを使い倒す』と考えるようになった。がんは『病気になる前より、素晴らしい日々を送らせてあげてしまっている』と後悔しているかも」と語り、病になって出会った新しい視点について語った。

進行役の村本さんは「客はモヤモヤし、複雑な気持ちになるだろう。それは自分は『普通』だと思っているから。本当は違う。一人ひとりが自分の『違い』に気づいて肯定しよう。登壇者を『かわいそうなやつ』という目を見た人は、その瞬間に出ていけ!」など、ときに会場を挑発しながら会を進めた。村本さんによると、チケットは発売後30分で売り切れたという。(高橋美佐子)

元NHKアナが書籍を出版 医療的ケア児の現状知って

西日本新聞 2018年08月13日

『「医療的ケア」の必要な子どもたち』を出版する元NHKアナウンサーの内多勝康さん=13日、東京都世田谷区

元NHKアナウンサーで、2年前に福祉施設のマネジャーに転職した内多勝康さん(55)が『「医療的ケア」の必要な子どもたち』(ミネルヴァ書房)を出版する。内多さんは13日、東京都内で記者会見を開き「現状を知ってもらい、家族だけでなく、社会全体で



支えていくべき問題だと認識してほしい」と語った。

病気や障害でたんの吸引など、定期的に処置が必要な子どもは「医療的ケア児」と呼ばれる。内多さんは元々福祉の仕事に興味があり、国立成育医療研究センター（東京）内にある、ケア児と家族が滞在できる短期入所施設「もみじの家」のマネジャーに就任した。

薬物依存リハビリ施設代表が語る、絶望そして回復 野口憲太



朝日新聞 2018年8月13日

山梨ダルク代表の佐々木広さん＝2018年8月10日、甲府市幸町の山梨ダルク本部

山梨ダルク代表 佐々木広さん

2008年2月、甲府市に薬物依存症の民間リハビリ施設「山梨ダルク」を設立した。ずっと代表を務め、今年で10周年を迎えた。

日本では、薬物依存から抜け出せないのは本人の意志が弱いから、という考えが根強い。だが、「それは間違い。薬物依存は病気。『根性』や『愛情』で病気は治らない。必要なのは治療です」と強調する。

自身も覚醒剤の使用などで3度逮捕され、2度服役した経験をもつ。

薬物に手を出したのは22歳の時。友人から誘われたのがきっかけだった。はじめは輝くような体験だった。乱用が進み、2年ほどたつと幻覚や幻聴に悩まされ始めた。「自分ではやめられない」。32歳の時、警察に自首。執行猶予付き判決を受け、釈放されたが、再び薬物に手を出した。

自分の意志の弱さを責めた。自殺を図って警察に保護され、違法薬物の使用が判明してまた逮捕。刑務所に収監された。仮釈放の面接では本心を吐露した。「もう二度と使いません。強い意志で必ずやめます」

認知症の患者・家族が前向ける本 選んで貸し出して交流 編集委員・清川卓史



朝日新聞 2018年8月14日

「この本おすすめですよ」。まちかどライブラリーで、地域住民と笑顔で語り合う「希望の灯り」の曾根勝重美さん＝堺市の薬局白十字
認知症になって絶望しそうになったとき、読めば前を向ける——。「おすすめ本」を、本人や家族が自ら選び、伝えたい。そんな願いを込めた取り組みが広がっている。

「この本読みはった？ おすすめです」

5月半ば、堺市の泉北ニュータウンにある薬局白十字。曾根勝重美（そねかつしげみ）さん（67）が、地元の介護家族ら数人に話しかける。この日ピックアップしたのは「治さなくてよい認知症」（上田諭著）。重美さんが心を動かされた部分に緑の付箋（ふせん）が貼られ、線が引かれている。

人生最期に望む医療もっと語ろう 「ACP」の愛称募集 朝日新聞 2018年8月14日

患者本人が望む医療やケアを最期まで受けられるよう、あらかじめ家族や主治医と繰り返し話し合う取り組みについて、厚生労働省は13日、愛称の募集を始めた。「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」と呼ばれ、「患者の意思決定支援計画」と訳されることもある。愛称で知名度を上げ、死に関わる話題への抵抗感を和らげたいという。

9月14日到着分までを候補にし、今秋に選定委員会で選ぶ。委員会にはタレントの小籾千豊（こやぶかずとよ）さんや放送作家の小山薫堂さん、サントリーホールディングス社長の新浪剛史さんらが参加する予定。募集の詳細は厚労省のホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00775.html）に掲載している。

死が差し迫ると、本人は治療やケアの方針を決められず、望まない延命治療につながることもある。書面に希望を残していても、家族や医師らの手元に届かなかつたりする問題がある。

こうした現状で、ACPの重要性が高まっている。最期にどのような医療やケアを受けたいか、繰り返し話し合う過程を通じ、自身の人生観や希望を周囲の人に共有してもらう。厚労省は3月、終末期医療の指針を改定し、ACPの考えを盛り込んだ。（阿部彰芳）

高齢者や障害者の現金管理代行の社協職員、1400万着服か 宮崎・川南町

産経新聞 2018年8月13日

宮崎県川南町の町社会福祉協議会は13日、高齢者や障害者の現金管理を代行する事業を担当していた事務局長補佐の男性（48）が計約1400万円を着服した疑いがあると発表した。

町社協によると、事務局長補佐は平成26年4月～今年6月、利用者の口座から無断で現金を引き出したほか、土地売却代金を入金しないなどした。一部の着服を認め、弁済の意思を示しているという。町社協は業務上横領の疑いで告訴を検討している。

事務局長補佐は7月中旬、町社協の事務所に侵入し、現金管理業務の資料ファイルなどにスプレーを掛けたとして、建造物侵入などの疑いで6日に高鍋署に逮捕された。

視覚障害の避難者6人のみ 西日本豪雨、被災3県



西日本新聞 2018年08月14日

浸水した岡山県倉敷市の真備町地区

西日本豪雨で大きな被害が出た岡山、広島、愛媛の3県で、自治体の避難指示などに従って自宅から避難したことを確認できた視覚障害者は6人だったことが14日、共同通信の取材で分かった。3県では、計約1410人が視覚障害者協会などに所属するが、多くの人が自宅にとどまるとみられ、災害弱者への避難誘導が課題として改めて浮かんできた。

3県の10団体取材。各組織の会員などになっている視覚障害者は岡山県が約600人、広島県が約450人、愛媛県が約360人だった。このうち自宅から避難したのは岡山県で2人、広島県で4人とどまった。

呉秀三と精神障害者 17日から映画上映

長野日報 2018年8月14日

諏訪地方の住民有志でつくる「すわか文化村」は、17日から諏訪地方と塩尻市の5カ所で、日本の精神医学・医療の草分けとされる呉秀三（1865～1932）の生涯と、近代日本が歩んだ精神科医療と精神障がい者の歴史をひも解くドキュメンタリー映画「夜明け前 呉秀三と無名の精神障害者の100年」を上映する。諏訪地域障がい福祉自立支援協議会が後援。

1918（大正7年）、東京大学医学部精神科の教授だった呉秀三は、全国の精神患者がどのように扱われているのか調査した報告書「精神病者私宅監置ノ実況及び其統計的觀察」を発表。当時、多くの精神障がい者は自宅の「座敷牢」に幽閉されており、呉はそうした状況の改善のため奔走した。



映画「夜明け前」をPRする関係者

呉の報告書発表から100年を経た現代でも、精神病に対する誤解や偏見、差別に起因する監禁事件などが起きている。映画では、現代の精神障がい者の問題にはどのようなものがあるか、呉の生涯や残した論文から何を学ぶのか、呉秀三の研究者や座敷牢問題の調査を進める大学教授らのインタビューなども交え、近代日本が歩んだ精神科医療と精神障がい者の歴史を省みる。

映画は精神障害者の医療や福祉改善に取り組む「日本精神衛生会」と、障害者福祉を支える「きょうされん」（旧共同作業所全国連絡会）が、報告書発表から100年を機に製作した。

すわか文化村では、「国民の無関心が国の無施策を助長している。精神障がいに対する理解を深めてほしい」（毛利正道代表理事）と上映を企画。精神障がい者社会復帰支援センター「虹の家」＝岡谷市長地小萩＝の武田三男施設長は「精神障がいは現在では、適切な治療をすれば良くなることを知ってほしい」と話している。

上映日程は次の通り。参加費は一般1000円、障がい者手帳を持っている人・大学生は500円、高校生以下無料。上映（66分）に続いて、参加者による意見交換もある。

▽17日＝午後7時～、富士見町コミュニティプラザAVホール▽18日＝午前10時～、岡谷市諏訪湖ハイツ▽19日＝午後2時～、諏訪市いきいき元気館交流ひろば▽20日＝午後7時～、塩尻市総合文化センター▽21日＝午後2時～、茅野市中央公民館

フィンランド、看護や保育などが一つの資格 福祉分野で少数・柔軟対応



Sankeibiz 2018年8月14日
ベーシックインカムを社会実験中のフィンランド。首都ヘルシンキの市場は多くの市民や観光客でにぎわう＝6月（共同）

「血糖値を測りましょう」。フィンランドの首都ヘルシンキ近郊の都市ポルボー。「ラヒホイタヤ」の資格を持つテリカンガス里佳さん（46）が、自宅で夫と暮らす女性（85）に話しかけた。

ラヒホイタヤは、准看護師、保育士、ホームヘルパー、歯科助手などを統合した資格で、「日常のケアをする人」を意味している。少子高齢化社会になった時の人手不足への対応とサービスの質向上を目的に、1993年

に誕生した資格だ。

日本生まれで結婚を機にフィンランドに移住した里佳さんは、3年前にラヒホイタヤになった。訪問看護・介護が専門で1日に10～20人程度の高齢者宅を回る。服薬や血圧のチェック、皮下注射、傷の手当てだけでなく、洗濯や食事も手伝う。利用者の体調のデータをその場でスマートフォンに入力し医師や看護師と共有する。「自分のペースで働ける

し、仕事に裁量があるのでやりがいがある」と笑顔を見せる。

フィンランドでは5万人以上がラヒホイタヤとして働く。求人も多く、社会人から学び直して資格を取る人も多い。1人で複数分野の仕事をこなせるため少人数で柔軟にサービスを提供できるのがメリットだ。

また、将来少子高齢化が進み仕事のニーズが変化しても、例えば保育士から介護職に移れるなど雇用対策としても期待がかかる。

福祉分野で人材不足が深刻な日本は、厚生労働省が2015年にラヒホイタヤを参考に保育や介護の資格統合を検討した。しかし関係団体から「求められる技能が異なる」と強い反対が起き、実現は見送られた。

パリの男性公衆便所で論議 歩道に設置、住民ら反感 西日本新聞 2018年08月14日

【パリ共同】パリを流れるセヌ川に浮かぶサンルイ島の歩道に、覆いのない真っ赤な男性用公衆便所が設置され、「下品だ」と地元住民らに反感が広がるなど論議を呼んでいる。地元メディアが13日までに伝えた。

フランス語で「小便所」と「歩道」を掛け合わせた「ユリトロトワール」は、悪臭被害をもたらす「立ちション」対策としてパリ市が導入した。上部に草花を植えられるほか、内部に入っているわらが堆肥になるため「エコ」が売りとされる。

ただサンルイ島の設置場所はセヌ川沿いで周囲から丸見えの状況。近隣の住民や商店主らは「品がない」「醜悪だ」などと反感を強めている。

社説：【虐待防止対策】「緊急と継続」忘れずに 高知新聞 2018年8月13日

東京都目黒区の5歳の女児が両親の虐待によって亡くなった事件を受けて、政府は児童虐待防止の緊急対策をまとめた。

女児がノートに「もうおねがい ゆるして ゆるしてください」とつぶらざるを得なかった痛ましい出来事を繰り返してはならない。国や自治体などが全力で取り組むよう求めたい。

今回の事件では反省すべき点が少なからずある。一つは女児一家が香川県から東京都に転居した際、二つの児童相談所間で認識がずれるなど情報共有が不十分で、その後の対応に影響を及ぼした。

その反省を踏まえた対策では、緊急性が高い場合には児相間で職員同士が対面して引き継ぐことを原則とした。共同での家庭訪問も盛り込んでいる。対応が継続されていくための仕組みが欠かせない。

また、母親が面会を拒否したことから、都の児相が女児の安全を確認できなかった問題もある。「親との関係をつくることを優先した」とはいえ、積極的に対応しなかったことが、悲劇につながった面は否定できないだろう。

対策は、虐待通告があつてから48時間以内に面会などによって安全確認ができなかった場合、児相が立ち入り調査を実施するとともに、警察との情報共有を進めることをルール化した。

高知県では10年前に南国市で起きた小学生の虐待死事件を教訓にして、児相に虐待通告があつた全ての情報を県警と共有している。共同通信の調査では、こうした対応をしているのは高知県以外では茨城、愛知両県にとどまるという。

警察との情報共有には慎重意見もある。「警察に知られることを嫌がり、親族からの通報が減る」といった理由からのようだが、増え続ける虐待に児相だけで対応するのはもはや不可能だろう。

緊急対策の目玉といえるのが、児相で子どもや保護者の相談や指導、支援に当たる専門職「児童福祉司」の大幅な増員だ。2022年度までに約2千人増やし、現在の1.6倍の体

制にする。

児童虐待の相談や通告の件数は年々増え、事案の内容も複雑化しているという。児相の体制強化に向け、専門的な知識を持つマンパワーの確保は喫緊の課題だが、決して簡単ではない。

児童福祉司が多様なケースについての確に判断できるようになるには、少なくとも5年以上の経験が必要といわれる。人材を可能な限り早く育成するとともに、実践的な力をより高めていくための工夫などが不可欠となる。

緊急対策はどれも重要だが、児童虐待の防止に即効薬や特効薬がないのも確かだろう。一過性の対策ではなく、国や自治体をはじめ関係する機関が総力を挙げて継続的に取り組むよう求めたい。

子どもたちの命が懸かっていることを忘れないでほしい。

社説：介護離職を本気で減らそう

日本経済新聞 2018年8月14日

家族の介護のために仕事をやめる人が、依然として多い。働き盛りの社員の退職は、企業にとっても国民経済にとっても損失だ。経営者は介護離職防止を重要課題ととらえ、手を打つ必要がある。

総務省の2017年の就業構造基本調査によると、過去1年間に介護や看護を理由に離職した人は9万9100人にのぼる。

前回12年調査の10万1100人に比べ、ほぼ横ばいだ。政府は「介護離職ゼロ」を掲げているが、目標達成にはほど遠い。

会社勤めなど雇用されて働きながら介護をしている人は299万9200人で、12年調査より59万9900人増えた。介護と仕事の両立に、政府も企業も本気で取り組まなければならない。

企業の役割は、両立に向けて社員が努力しやすい環境を整えることだ。短時間勤務制度など柔軟に働ける仕組みが欠かせない。

国の介護休業制度や企業独自の休暇制度などを社員が理解できるように、マニュアルをつくることも求められる。一定の年齢に達した社員を対象に、説明会を開催することも必要だろう。

家族の介護をすることになった社員の心理的負担は大きい。これを軽減できるよう、企業は丁寧な情報提供に努めるべきだ。

一方で、業務が滞らないよう、介護に時間をとられやすい社員のカバー体制も大切だ。管理職などについては一人ひとり、代わりに仕事をこなす人を日ごろから決めておくといいたいだろう。補完体制づくりが、本人が安心して介護に携われることにもつながる。

介護サービスも利用しやすくしなくてはならない。ただ、介護の現場では人手不足が深刻だ。新しい在留資格を設けるなど、外国から人材を受け入れる間口を政府は広げているが、限界がある。

介護現場で働く人の収入を増やすことで人手不足を和らげていくのが本筋だ。介護保険外の付加価値の高いサービスを事業者が柔軟に提供できるよう、規制改革を政府は強力に推進すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

